

私たちにできること

認知症啓発授業

八幡東中3年生 メイト講師に 理解から行動へ、家庭・地域へ

【近江八幡】近江八幡市で活動する十七人(登録二十人)が東近江(登録二十人)が東近江地域の各市町担当課職員らとともに講師役を務めた。

「認知症になってからも安心して暮らせる町づくり」をめざす同市が、昨年からの取り組みとして、今年度は、全国に先がけて先月東近江地域に誕生したばかりのキャラバン・メイト(全国組織の認知症サポーター養成ボランティア)の

この日の授業は、先行して行われた基礎知識を学ぶ授業(二時限)を受けて開かれた二時限の授業で、病院からグループホームに移って暮らすこと、行く認知症のお年寄りの様子をレポートしたビデオを鑑賞したあと、生徒七人程度とキャラバン・メイト二人がグループになって、その感想や認知症についてわかったこと、疑問や質問などについて意見を交し、発表した。

「認知症の人には何もできないと思ってしまうが、それがいいことかわかっていた」「まわりの接し方によって変わってくる」と

市健康推進課では、大人よりの痴呆症に対する先入観のない中学生の方が、早期に、効果的に、正しく理解してもらうことが、家庭や地域にも広げることができるといって、市内外での実施も検討中だ。

今回参加したキャラバン・メイトからも、「白紙の状態が熱心に受け入れてもらって、関心をもってもらうことができた」と、手ごたえを感じさせる感想が聞かれた。

生徒は、二十六日にはグループホーム職員から現場の話を直接聞いて、さらに理解を確かめるものとする。全五時限の授業終了後は、全員が認知症サポーターの研修を受ける。



グループワークに取り組む生徒とキャラバンメイト

「認知症の人には何もできないと思ってしまうが、それがいいことかわかっていた」「まわりの接し方によって変わってくる」と

痴ほうになっても安心して暮らしたい

自治会単位での学習会がスタート

八日市市 識り隊・報せ隊が出張講義

八日市市の自治会単位で「痴ほうの学習会」が開かれ、痴ほうになっても安心して暮らせるまちへ、市民が理解を深めている。

痴ほうについて正しい理解を考える市民活動団体「識り(しり)隊」・「報せ(しらせ)隊」を編成し、自治会の集会所などで出向いて、講演やワークショップ



ワークショップに取り組む大塚自治会のみなさん

「痴ほう」の人に対して自分たちが地域でできることについては「話し相手になる」「買物などの送迎を手助けする」などの意見が出た。

また、葵町自治会では滋賀地方自治研究センターの北川篤司副理事長が講演し、参加した三十二人は、高齢社会が進む「痴ほう」の人が増える状況を改めて認識し、病気である「痴ほう」の物忘れ、「老け」による物忘れの違い、早期発見と関係機関との連携の大切さなどを学び、同自治会での「支えあいのまちづくり」について考えた。

認知症高齢者の接し方学ば



近江八幡市が企業研修会

認知症の高齢者にごう接すればいいか。介護する世代の20歳〜50歳代に認知症を正しく理解してもらおうと、近江八幡市は7日「認知症企業啓発研修会」を市内のマイカルタウン2番街で開き、マイカルの従業員55人が参加した。同市が2004年度から認知症の啓発のため、市内の在宅介護支援センターに委託している「認知症啓発研修」の一環。厚生労働省が全国的にも先進的な取り組みと

注目しており、同省担当者が視察に訪れた。講師に招いた特別養護老人ホーム・安土やすらぎの郷の岡山かよ子業務課長は「高齢者が売り場のバナナを勝手に食べた場合、どうするか」と、店で起りうる具体的事例を挙げて説明。「認知症は単なる物忘れではない。その場の状況判断ができなくなり、自分の行為を忘れて、生活に支障がでる病気」と解説したうえで「まず目線を合わせ、話を聞いてあげてほしい」と理解を求めた。従業員らは「認知症のお客さんが来たらどう連絡すればいいか」など質問し、意欲的な様子だった。

同市は昨年度は郵便局、警察署、小学校など10カ所、本年度は5月にJAGグリーン近江で研修会を開いた。本年度中に企業などで残り6カ所の開催を予定している。

視察に訪れた厚生労働省の池田武俊認知症対策推進室長補佐は「職域で勉強会を開くのは珍しい。全国にも広めていきたい」と話した。

地域福祉の原点 ご近所の助け合い

サンデー
SUNDAY FLASH
フラッシュ



「近所での名前と顔を記憶する能力が低下する」というのが、近年問題となり、住民自身が安心できなくなっている。そのうちなか「住み慣れた自然を奪って続けた」といふ言葉を、育児を応援する助け合いの理想郷に取り組み能登川町の栗見新田を取材した。

【飯田哲也】

少子高齢化のなか、いふ。また、相談する相手がない。育児疲れがひどい。我が子を虐待する母親・父親が急増している。人口の減少でニューズが飛ぶ。また、相談する相手がない。育児疲れがひどい。我が子を虐待する母親・父親が急増している。人口の減少でニューズが飛ぶ。

助け合いのネットワーク「弱者支援対策マップ」をつくる区民らは、困った時「助け合い」の力を借りたい。困った時「助け合い」の力を借りたい。困った時「助け合い」の力を借りたい。

【飯田哲也】

この事業が、高齢者世帯や小さな子どもがいる家庭への声かけ、子育て支援の場をつくること。また、相談する相手がない。育児疲れがひどい。我が子を虐待する母親・父親が急増している。人口の減少でニューズが飛ぶ。

ネットワークを確認する。近所の底力を演出した。近所の底力を演出した。近所の底力を演出した。

【飯田哲也】

この事業が、高齢者世帯や小さな子どもがいる家庭への声かけ、子育て支援の場をつくること。また、相談する相手がない。育児疲れがひどい。我が子を虐待する母親・父親が急増している。人口の減少でニューズが飛ぶ。

助け合いのネットワーク「弱者支援対策マップ」をつくる区民らは、困った時「助け合い」の力を借りたい。困った時「助け合い」の力を借りたい。困った時「助け合い」の力を借りたい。

【飯田哲也】

この事業が、高齢者世帯や小さな子どもがいる家庭への声かけ、子育て支援の場をつくること。また、相談する相手がない。育児疲れがひどい。我が子を虐待する母親・父親が急増している。人口の減少でニューズが飛ぶ。

百聞を一見にする

「ふるさと絵図」



大塚町で制作中

ふるさと絵図の作成は、NPO法人浦生野善現倶楽部と、人と自然を考える会が、住民自身が地域資源や人材を見つめ直し、自活の道を探る地元企業を柱とした事業として企画したものだ。

高島市では絵図作りが活発で、東洋地域で本格的に始動したのは大塚町が初めて。身近な地域について一人ひとりが百科事典ほどの情報量を持つ大塚町老人会(安川善兵衛会長)有約30人が、主体的に取り組んでい

土田改 喜前の田んぼをたぬのほめ池の縁子、農作業・家事にとりかかるとも時代、丁稚業公へ行き苦労したと、当たり前のたもてい風習の風習一年を通じて行われる行事・祭りのな、二つの話題から幾通りものストーリーが紡ぎ出される。

安川会長(右)は「話している、時間の経つのを忘れてしまつ」と微笑み、参加した住民も「道端で言葉を聞いていたら」と切り出し、自分たちのみぞ知る昔の暮らしや、やがて消えていく暮らしを感じて語った。

昨年十一月十五日、計四回わたる話し合いを取り調べる、地域住民が語るなすへの話が「聞き書き集」に収められる。そして、今年五月から大塚町の歴史や、地域の特色や、絵図の制作について、絵図の制作について、広がりを見守ってきた。

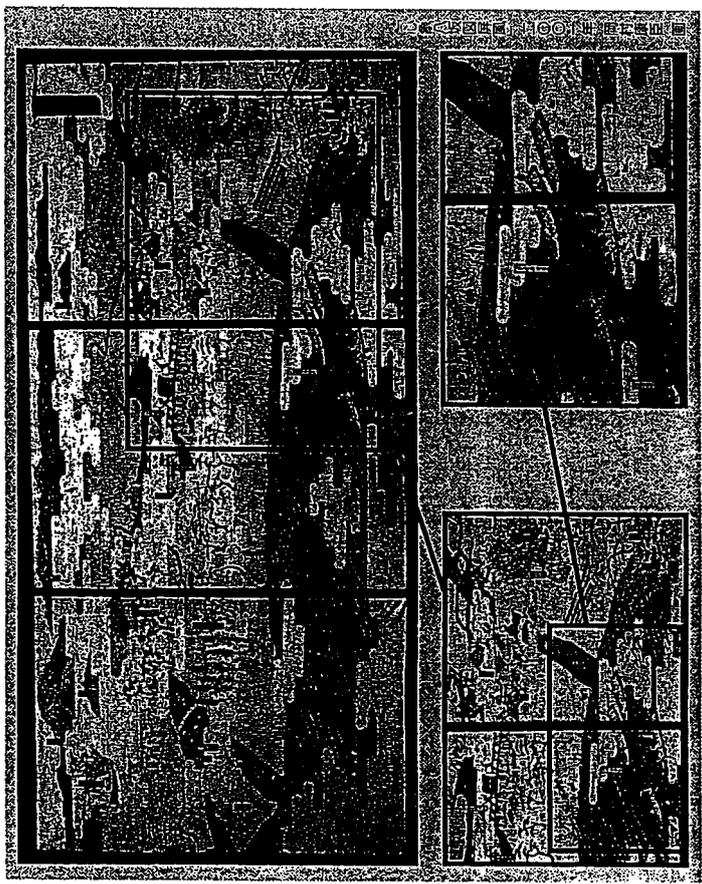
昔の風景や姿、思い出を残して伝えていきたい。東江市中大塚町で、昨年九月から「ふるさと絵図」作りが始まった。滋賀県立大学人間文化学部非常勤講師の上田洋太さんが考案した、地域の生活のなごり絵で、身体を使って同じ体験をしている「身置(み置き)」、上田さん達語りを絵図に描き、地域「掘り出し」の知恵や歴史を発信する。



上田さんが用意した地図を指差しながら昔の町並みを語る(あたりしや学園所)

「ふるさと絵屏風」をつくる

心象図法の紹介



「心象図法」の紹介

心象図法とは、自然や風景を写し取るのではなく、その心象を表現する手法である。風景の輪郭や色調を捉え、それを簡潔な線で表現する。遠近感や空間感を表現するために、異なる大きさの要素を配置する。また、自然の要素を抽象化し、その本質を捉える。心象図法は、風景の美しさを伝えるだけでなく、その背後にある文化や歴史を伝える役割も果たす。

思い出・体験 総動員! 発見! 表現! プロジェクト

自治体職員と地域プロデュース

一 誰が、何を元手に、何を、どんな仕組みで地域を支えるのか

滋賀地方自治研究センター副理事長北川憲司

* 少子高齢化就労人口減少社会での地域像を念頭に、地域の把握と課題解決のための制度の活用を、地域の課題の共有化、地域の人材力の総合化を、使える者は何でも、法律違反でなければ何をしても良い。

* 誰が(質の高い、低コストの人材)、何を(福祉を越えた地域課題を)、何を元手に(指定管理、ビジネス、介護保険)、どのような仕組みで(徴兵型と志願兵型の組み合わせた自治会と地域NPOの連携)支えるのかを、税金で食べさせてもらいながら自己研鑽ができる自治体職員がそれぞれの地域で考え続ける。

* 空間軸、時間軸での地域把握力、地域全体をシームレスに見る力、動態視力、構想力、鳥瞰図で地域を見る力、軽いフットワーク、鮮度の良いアンテナ、いろいろな者をクロスするネットワーク力、それらの空間、およびプロセスデザイナーが自治体職員には期待される。

* 分野クロスの例

- 「介護保険ユーザーとサプライ、保険者の相互乗り入れ」
- 「NPOと地縁組織の相互乗り入れ」
- 「福祉、環境、農業、まちづくりなど他分野同士の相互乗り入れ」

- 「介護サービス活用による地域NPO」
- 「介護サービス活用による温泉街活用」
- 「介護サービス活用による里山保全」
- 「介護サービス活用による外国人支援」
- 「介護サービス活用による町並み保全」
- 「介護サービス活用による地域防災」

- 「伝統建造物保全地域保全と介護サービス、障害者雇用」
- 「退職サラリーマン地域デビューと介護サービス、障害者支援」
- 「野菜の地産地消と障害者雇用」
- 「バイオマス活用と障害者雇用」
- 「地域環境循環と介護サービス」
- 「まちづくり協議会と介護サービス、障害者支援」
- 「博物館活用による認知症ケア」
- 「図書館メンテナンスの障害者委託」
- 「グリーン購入と障害者雇用」
- 「農協と障害者雇用」

* 自治体職員のロイヤリティーは、行政組織に対してではなく住民のはず、今までの行政の視点、今までの延長で考えても良い結果は出ない、リセットが必要。

* 市民は待てない、行政、社協、企業、住民組織、社福法人に人材がいるならすべてを活用する、その中でどのように成功体験を積んでもらうか考えている。